



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3353 号 2016.11.19 発行

### 発達障害の人にFBで情報 北九州市

読売新聞 2016年11月18日

北九州市は、発達障害の人や家族、支援者らにソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で情報を発信する「市の発達障害情報フェイスブック（FB）」を開設した。パソコンやスマートフォンで、市のホームページから利用できる。

市障害者支援課によると、発達障害に関する講演会や支援者向けの研修会などの情報について、従来は担当部局がそれぞれホームページや冊子などで発信していたことから、市民らから「情報をまとめて提供してほしい」という要望が寄せられていた。

このため、同課が情報をまとめた上で、FBで発信するよう変更。市民や発達障害の人を支援する団体からのイベント情報も掲載できる。

同課は「様々な情報をタイムリーに発信していきたい。家族や支援者同士の情報交換の場としても活用してほしい」としている。

### 発達障害支援へ教員数増やして 4団体、文科省へ緊急アピール

東京新聞 2016年11月18日

義家弘介文部科学副大臣（左）に申し入れる大南理事長ら＝文部科学省で



発達障害の小中学生の一部が授業を別室で受ける「通級指導」の制度充実を求める声が広がっている。日本発達障害ネットワークなど四団体は十七日、対象の子どもの数に応じて担当教員を配置できるように定数の改善を求める緊急アピールを文部科学省に提出した。希望しても通級指導が受けられない子どもの保護者らも今月、専任教員を増やすことなどを求

める三万人分の署名を同省に出している。

通級指導は、授業中に座ってられないなどの発達障害や、発音が上手にできないなどの困難がある小中学生が対象。所属する学級から週に一、二回程度、自校か近隣校の通級指導教室に通い、コミュニケーションの取り方など、その子の状況に応じた指導を個別や少人数で受ける。

文科省によると、二〇一五年度に公立小中学校の通級指導を受けたのは約九万人。同省の別の調査では、発達障害の可能性のある児童生徒は約六十万人とされる。だが、通級指導教室が設置されている学校は13・2%、担当教員は約七千人にすぎず、保護者からは「通級を希望しても受けられない」との声がある。

同省は来年度の予算要求で、今後十年間で専任教員を八千九百人増やすほか、毎年の予算で人数を決める追加配置ではなく、基礎定数化して制度を安定化する方針を示している。一方、十年で約四・九万人の教職員定数を削減する姿勢の財務省は、予算案編成の議論の中で「外部人材の活用」などを主張している。

四団体は、文科省の義家弘介副大臣と面会。全国特別支援教育推進連盟の大南英明理事長は「通級は子どもたちが精神的に安定して集団活動に参加する糸口になる」と訴えた。

**介護現場で外国人材拡大 改正入管法など成立** 日本経済新聞 2016年11月18日  
介護の現場で働く外国人材を拡大するため、在留資格に「介護」を新設する改正出入国管理・難民認定法が18日の参院本会議で自民、公明、民進など各党の賛成多数で可決、成立した。介護分野の人手不足を補うため、日本の介護福祉士の国家資格を持つ外国人の受け入れを積極化する。

働きながら技術を学ぶ技能実習制度を拡充する外国人技能実習適正実施法も成立した。技能実習の対象職種に介護を新たに加えるほか、実習期間を最長3年から同5年に延長する。

実習生を不当な条件で働かせる悪質な事例の増加を受け、受け入れ団体や雇用先の企業を監督する機構も新設する。人権侵害には罰則を設ける。1年以内に施行する。

政府は日本で介護職に就きたい外国人にまず留学生の資格で入国してもらい、日本の学校で介護の技術や語学を習得後、介護の在留資格に切り替えて就職するルートを想定する。介護職の外国人は、現在は協定を結んだ一部の国からしか入国を許可していない。

厚生労働省の2015年の推計によると日本国内で25年に介護職員が約38万人不足する。介護現場で日本語が未熟な留学生や実習生が増えればサービスの低下につながるとの指摘もあり、外国人を対象にした日本語教育の体制充実も課題になる。

#### 外国人実習適正化法、成立へ 受け入れ先の監督強化 職場移る自由なお無く

毎日新聞 2016年11月18日

途上国の労働者が日本で技術を学ぶ「外国人技能実習制度」の適正化法案と、日本での在留資格に「介護」を加える入管法改正案が17日、参院法務委員会で与野党の賛成多数で可決した。18日にも参院本会議で成立する。公布から1年以内の施行が予定されており、低賃金での単純労働を押しつけているとの批判が強い技能実習制度に一定の見直しが行われ、実習の職種に「介護」が追加される方向だ。2法案の背景には、高齢化が急速に進む日本で外国人労働者どう向かい合うかという課題が横たわる。【鈴木一生、有田浩子】

#### 実習先による不正行為の例

賃金などの不払い

暴行・脅迫・監禁

パスポート・  
在留カードの取り上げ

技能実習計画と  
異なる内容の実習

#### 障害者に不適切な指導 県「虐待ではない」 河北新報 2016年11月18日

福島県の知的障害児入所施設「大笹生学園」(福島市)で40代の男性職員が男子園生(17)にカッターナイフを持たせ、「自分(職員)を刺せ」などと発言した問題を巡り、県は17日、一連の不適切な指導は「心理的虐待には当たらない」との調査結果を公表した。この園生が今月上旬、先天性の心臓疾患で死亡したことも明らかにした。

調査では、県と児童相談所の職員らが施設職員や園生本人に聞き取りした。園生は8月29日の指導後、通学する特別支援学校から施設に戻るのを渋る態度を2週間ほど示した。それ以外は普段と変わらず、「心理的外傷はみられない」と判断したという。

園生は10月末に体調不良で入院し、亡くなった日に容体が急変した。県は「指導と死亡の間に因果関係はない」と説明した。職員に対する処分は事実関係を再び確認して検討する。

## 児童虐待の情報共有 医師会と県、県警が協定

日本海新聞 2016年11月18日

鳥取県医師会と県、県警は17日、県警本部で「児童虐待事案に係る連携に関する協定」



を結んだ。児童虐待に対し情報共有を強め、最優先に児童の安全確保を図る。

協定書を掲げる関係者＝17日、県警本部

医療機関で守秘義務や個人情報保護の点からためらわれていた虐待が疑われる事案の情報提供をスムーズにし、警察の迅速な介入を通じて被害児童への手厚い支援につなげる。関係機関による被害児童の見守りや県民の意識の高まりも期待している。

県警本部で締結式が行われ、県医師会の魚谷純会長は「協定を通じ、法的な面もクリアされ、

ためらいなく情報提供できる環境が整った。社会全体で児童虐待への理解がさらに深まれば」と話した。(増井賢一)

## 「いやや」母は刃を腹に 赤ちゃん「職権保護」の瞬間 朝日新聞 2016年11月18日



児童相談所に置かれた子ども用のスリッパ

虐待の疑いがある母親から赤ちゃんをそっと引き離し、救い出す。それを知った母親は叫び、包丁を手にしました。「小さいのち」の新シリーズは児童相談所の現場に迫ります。

■母のすきみて「職権保護」

「どうかこのまま泣かないで」。西日本にある児童相談所(児相)の30代の女性ワーカー(児童福祉司)は祈るような気持ちでいた。腕の中に、母親から引き離して保護しようとしている赤ちゃんがいる。



女性ワーカーたちはこの日午前9時ごろ、20代の母親と赤ちゃんが暮らす家を訪れた。「おじゃまします」。2人で部屋に上がって母親と話をしながら、さりげなく赤ちゃんを抱かせてもらった。ニコニコと笑い、かわいいと感じた。

もう一人の職員が母親と話し込むすきをみて、女性ワーカーは赤ちゃんを抱いたまま玄関に向かい、外で待機していた別の職員に赤ちゃんを手渡した。その職員がその場を離れたのを確認してから、こう告げた。

「〇〇ちゃんを職権保護しました」

母親は叫んだ。

「いやや、いやや、いややあ〜！」

母親は台所に走って包丁を取り出し、刃を自らの腹に向けたという。

「キャー」。今度は女性ワーカーが悲鳴を上げた。暴れる母親の腕を必死でつかむと、近くで待機していた警察官が飛び込んできて、母親を取り押さえた。幸い母親は無傷で済んだ。

障害者事業所「ワークセンター」 音別のシイタケ初の全道一 台風被害乗り越え生産





北海道新聞 2016年11月19日  
北海道きのこ品評会で最高賞の林野庁長官賞を受賞したワークセンター音別のシイタケと通所者

札幌市内で8日に開かれた第13回北海道きのこ品評会（北海道きのこ生産・消費振興会主催）で、知的障害者の就労継続支援事業所「ワークセンター音別」（釧路市音別町）のシイタケが、菌床生シイタケ部門で全道1位に当たる林野庁長官賞を受賞した。初の頂点に通所者や指導員が喜んでいる。

品評会には道内各地から菌床生シイタケ56点を含む98点が出品された。ワークセンター

音別のシイタケは色合いや、かさの形など出来栄が良く、最も高い評価を得た。

ワークセンター音別は1999年からシイタケ栽培を始めた。ハウスに設けた棚に菌床を並べ、年間約30トンを生産。品質を維持するため、湿度を80～90%、室温を20度程度に保つなど、こまめな管理が必要という。

現在は通所者23人、指導員6人がシイタケの生産に携わり、釧路市内のコープさっぽろ各店などで、280グラム入り350円程度で販売している。

一昨年、キノコ生産者でつくる全国サンマッシュ生産協議会（栃木県壬生（みぶ）町）主催の品評会で全国一に輝いたことがあるが、北海道きのこ品評会では過去5回の参加で昨年の2位が最高だった。8月以降相次いだ台風の上陸・接近でハウスを覆うビニールが破れ、通所者や指導員が修理に追われながら生産を続けた。

それだけに受賞の喜びはひときわ大きい。指導員の松倉武嗣（たけし）さん（23）は「みんなの協力で取れた賞。今後も品質を落とさないようにしたい」と話している。（村上辰徳）

親目線の地元情報 「都島区ドットコム」来年15年 大阪日日新聞 2016年11月18日

大阪市都島区で子育て中の主婦たちが地域情報サイト「都島区ドットコム」を運営し、来年で15年になる。主婦自ら取材した店舗やサークルの情報を発信するほか、地域の店舗を巻き込んだ親子向けのハロウィーンイベントなども開く精力的な活動は、他地域から子育ての講演依頼を受けるほど。注目を集める主婦たちの活動の源泉は「子どもたちが住みやすい町にしたい」との親心にある。



子育て連続講座で母親の質問に応じる柳生さん（左）＝12日、大阪市城東区都島区ドットコムのホームページ

#### ■散歩感覚

「自分が困っているなら、困っている人は他にもいると思った」。



城東区役所が12日に開いた子育て連続講座の第1回ゲストとして迎えた都島区の柳生久理子さん（41）は、2002年の都島区ドットコム立ち上げのきっかけをこう説明した。

前年の01年に長男を出産し、インターネットの掲示板を通して「ママ友」を探したが、ネット情報は「大阪市」という広範囲なものばかりだった。そこで、幼少の子どもと一緒に

に出掛けられる範囲として「地域限定」の育児サークルや公園をはじめ、子ども連れ歓迎の店舗などに関する情報の収集、発信を開始。ベビーカーに子どもを乗せて「散歩」感覚で取材先を回り始めたという。

### ■子ども110番

都島区ドットコム運営に際してはバナー広告なども募り、情報収集・発信するスタッフの主婦20人の収入にもつながっている。こうした活動について、城東区役所の講座に参加した1歳児の母親(28)は「子ども連れで“仕事”できるのはいい」と感想を語ったが、柳生さんが重視する活動の意義は「地域の環境を良くする」ことにもある。

10月23日に開いたハロウィンイベントに協力した店舗は100店近くあり、参加した親子は約600組を数えた。子どもが仮装して各店のお菓子をもらいに行くイベントの開催は、その店が子どもにとって緊急時の「こども110番のお店」になり得る効果を狙ったものだ。さらに、柳生さんは食物アレルギーの子どもを抱える母親同士でアレルギー成分の表示を店舗に求める活動も続けている。

柳生さんは、社会問題化する児童虐待などの子育て環境を念頭に「母親が世間から孤立し、ストレスがたまっている。外に出るきっかけとして市内各区に『ドットコム』があれば」と話し、都島区ドットコム活動の輪を広げる意向だ。

### 大阪市 マンション児相、断念も 市長「月内にも判断」 毎日新聞 2016年11月18日

大阪市が北区の高層マンションに新設を検討している児童相談所に住民らが反対している問題で、吉村洋文市長は計画を進めるか、月内にも判断する方針を決めた。市は児相の増設は喫緊の課題としており、結論を先送りすると児童虐待などの対策が後手に回りかねないと懸念。計画の断念も含めて判断を急ぐことになった。

児相計画を巡っては、マンション住民らが「候補地選定の根拠が不明確だ」などと反発。今月1日には計画見直しを求める署名1448人分を市議会に提出した。児相の設置を計画している1～3階は市の所有だが、マンション管理規約は、他の区分所有者の専有部分に影響する可能性がある改装は、事前に住宅部会長の許可が必要と規定する。

吉村市長は毎日新聞の取材に対し、19日に開かれる住宅部会を踏まえて方向性を決めるとした上で、「必要に応じて他の候補地の検討もしなくてはいけない段階になる」と発言。部会が結論を出さなくても、市として判断することを示唆した。

市内の児童虐待相談件数は、2005年度の747件が15年度には4664件に急増。市はこれに対応するため、10月に2カ所目の児相を平野区に開設。18年度中に市北部に3カ所目の設置を目指している。【念佛明奈】

### 社説：堺男児不明事件 虐待のサインを見過ごすな 読売新聞 2016年11月19日

行政が安否確認と情報共有を徹底していれば、痛ましい事件を未然に防げたかもしれない。

大阪府南部の山中で、所在不明になっていた堺市の4歳男児とみられる遺体が見つかった。傷害致死容疑で逮捕された父親の自供を元に、大阪府警が捜索していた。

父親は「昨年12月に自宅で顔を殴って死なせた」と供述し、保護責任者遺棄致死容疑で逮捕された母親は「夫が何度も暴力を振るっていた」と話している。

両親の供述は変遷し、食い違いもみられる。それでも、男児を日常的に虐待していたことはうかがえる。真相究明のため、警察は捜査を尽くさねばならない。

悔やまれるのは、児童相談所や自治体が虐待の兆候を見逃し、男児を保護できなかったことだ。

男児は生後間もなく、児童福祉施設に預けられた。両親が別の詐欺容疑で逮捕されたためだ。

両親は、乳児だったおいの遺体を河川敷に埋めたとも供述し、死体遺棄容疑で書類送検された。結局、遺体は発見されず、公訴時効で不起訴となった。

2013年12月に男児を両親の元に帰した際、児相はその経緯を居住先の大阪府松原市に伝えなかった。不起訴とはいえ、子供の命に関わる事案だ。男児への虐待リスクとして、共有すべき情報だったのではないか。

その後の自治体の対応も、ずさんだったと言わざるを得ない。

児相と松原市は昨年3月、男児の妹に対する母親のネグレクト（育児放棄）を認定した。その際には当然、男児の養育についても疑念が生じるだろう。

ところが、市の担当者は「(男児は) 祖母宅にいる」という両親の言葉をうのみにして、男児本人との面会を怠った。

両親は6回にわたり、男児の乳幼児健診の受診を延期した。この間、松原市は家庭訪問による安否確認をしていない。一家は未受診のまま堺市に転居した。松原市が堺市に未受診であることを連絡したのは、転居の約3か月後だ。

子供を虐待している親は、体の傷などによる発覚を恐れ、健診を受けさせない傾向がある。厚生労働省は、未受診児の安否確認の徹底を通知している。原則を順守しなかった松原市の責任は重い。

厚労省によると、今年7月時点での所在不明児は、13都県で25人に上る。表面化していない虐待も多いだろう。対応が後手に回らないよう、自治体、児相、警察は連携を一層強化すべきだ。

## 社説：障害者アート 福祉の視点だけでなく

秋田魁新報 2016年11月18日

障害者の芸術活動を支援する動きが各地で活発化している。県内でも秋田市の県立美術館で障害者の美術展「あきたアート はだしのこころ」が開かれている。個性や才能を生かした芸術活動を応援することで障害者の社会参加につなげるとともに、障害に対する理解を深める契機としたい。

正規の美術教育を受けていない人による自由な表現活動は「アール・ブリュット」(生(き)のままの芸術)と呼ばれ、日本では障害者アートが中心的な存在になっている。専門的な知識や技術がなくても人の心を動かすことができる芸術的な価値が注目されており、国は2020年の東京五輪・パラリンピックに向け障害者アートを文化振興策の一つと位置付けている。

鳥取県米子市では先月末、障害者の芸術活動を推進する本県などの知事連盟が初めて「障がい者アートフェスタ」を開いた。ダンスや音楽が披露されたほか、本県在住者を含む障害者の絵画などが展示された。障害者アートに長年取り組んでいる滋賀県では、東京五輪前のリニューアルを目指す県立近代美術館が、障害者の作品を収蔵品の新たな柱に加える方針だ。

20日まで開催中のあきたアート展は、障害者の作品を多くの人に見てもらおうと、秋田市が昨年に続いて開いた。障害者らの表現活動を支援する同市のNPO法人「アートルインクうちのあかり」(安藤郁子代表)が委託を受けて運営している。

このアート展には色彩豊かな絵や各国の神々を描いたペン画、新聞紙などで作った街並みの立体作品をはじめ約560点が展示されている。一つの小さな模様をじっくり時間をかけて描くなど、作者の思いが込められた作品が並ぶ。

芸術作品をどう受け止めるかは、作者に障害があるかないかにかかわらず見る側の自由だ。ただ、障害者の表現は心身にさまざまな困難がある中で生み出されたものが多い。自分の持てる能力を最大限生かして表現していることを理解し、率直に評価することが、障害者が社会とつながる手だての一つになるのではないか。

秋田市のにぎわい交流館ではきょう18日から21日まで、県内の特別支援学校・学級の児童生徒らによる「第14回わくわく美術展」が開かれ、入賞・入選作約190点が展

示される。学校関係者に限らず、多くの県民が来場し鑑賞することは出品者にとって励みになるだろう。

本県には身体、知的、精神の障害のある人が人口の1割弱の約9万人いる。行政では障害者の作品展などは障害福祉担当が受け持つことが多い。ただ、創作に意欲のある障害者たちが生き生きと活動し、その才能を開花させて個性的な作品を発信していくには福祉の視点だけでは不十分だ。芸術・文化振興を担当する部署などとの一層の連携が求められる。

## 社説 原発避難いじめ 子供を守れぬ学校とは 毎日新聞 2016年11月19日

その手記は思いを振り絞るような「告発」である。

2011年の福島第1原発事故で福島県から一家で自主避難し、横浜の市立小学校に転校した男児がいじめられ、不登校になった。

今、中学1年の生徒は、昨年書いた手記を公表し、偏見と暴力を向けられ孤立した苦悩や、学校が対応してくれなかったことを訴えた。

<いままでなんかいも死のうとおもった。でも、しんさい（震災）でいっぱい死んだからつらいけどぼくはいきるときめた>

同級生たちによるいじめは、小学2年で転校した直後から始まる。名に「菌」を付けて呼ばれた。

<ばいきんあつかいされて、ほうしゃのう（放射能）だとおもっていつもつらかった。福島の人はいじめられるとおもった>

いじめは暴力化する。

5年生の時には「賠償金があるだろう」と言いがかりをつけられ、家の生活費を何度も持ち出し、遊びに払わされた。

いじめ防止対策推進法（13年施行）は、こうした深刻な状況を「重大事態」とし、学校や教育委員会にただちに対応する調査組織の設置などを義務づけている。

しかし、14年、いじめ被害を察知した保護者が学校に相談しても、学校は重大事態とはとらえない。保護者が市教委に調査を改めて訴え、ようやく第三者委員会が今年、本格的な調査に入った。

今月出た報告書は学校や市教委のあまりに鈍い対応を「教育の放棄に等しい」と厳しく批判している。

生徒の学校に対する不信感も大きい。手記にはこうある。

<いままでいろんなはなしをしてきたけどしんよう（信用）してくれなかった。なんかいもせんせいに言（お）うとするとむしされてた>

文部科学省の集計では、昨年度認知された全国の小中高校、特別支援学校のいじめは2万4540件で過去最多だった。

地域によってばらつきが大きく、文科省はなのお見落としがあるとみているが、今回は保護者の相談など情報がありながら、適切な組織的対応がとられなかった。深刻な事態だ。

横浜市教委は、いち早く各小学校に児童支援専任教諭を置くなど、いじめや暴力問題に取り組んできた。法や制度を生かすには、学校全体の情報の伝達や共有、連携のあり方の充実、工夫も問われよう。

また、今回の問題は、社会への重い警鐘でもある。

いじめを繰り返した子供たちの偏見はどこに由来するのか考えたい。子供は大人社会を映すという。

心しなければならぬ。

## 【主張】原発避難いじめ 差別と偏見の根を絶とう 産経新聞 2016年11月19日

いじめに苦しんだ男子生徒自身が、この手記の公表を申し出たのだという。「いままでな

んかいも死のうとおもった。でも、しんさいでいっぱい死んだからぼくはいきるときめた」

何度読んでも胸が詰まる。生徒は小学2年のときに福島第1原発事故で福島県から横浜市に自主避難した。転校直後から繰り返された理不尽ないじめに押しつぶされそうになりながら、震災犠牲者の命を思い、生きる決意をつづっている。生徒の痛切な思いを受け止め、真正面からいじめに向き合い根絶に取り組む覚悟を、新たにしなければならない。

生徒と保護者の悲痛な訴えは教師に黙殺され、市教委も重大事態と捉えなかった。大津市のいじめ自殺事件をきっかけに3年前に施行された「いじめ防止対策推進法」の理念とは正反対の対応である。「教育の放棄に等しい」と、第三者委員会が厳しく批判したのは当然だ。

だが、覚悟を問われているのは、教師や教育委員会だけではない。いじめは学校の内側だけで起こるのではなく、社会とつながっているからだ。

「福島の人はいじめられるとおもった」と手記にある。避難者が不当な対応を受けるのは子供に限ったことではない。

原発事故から5年8カ月が過ぎた今も「福島＝放射能汚染＝危険」という漠然としたイメージは払拭されず、むしろ定着して復興を妨げる要因になっている。

生徒を傷つけた「ばいきんあつかい」は風評がかたちを変えたものだ。「ばいしょう金あるだろ」という脅し文句も、元をたどれば大人社会の陰口に行き着く。

風評と陰口の根っこには、差別意識や偏見があり、排他的な主義や思想につながっている。

児童生徒をいじめから守るために、学校を中心とした組織的な取り組みを徹底する必要がある。しかし、それだけではいじめはなくなる。

児童生徒をいじめの加害者にしないために、差別と偏見の根を絶たなければならない。主体となるのは一人一人の国民である。

誰もが、差別と偏見の小さな芽を宿している。根絶は容易ではないが、目を背けてしまえば、いじめを黙殺した教師や教育委員会と同じだ。強い覚悟を持って差別と偏見に向き合いたい。

## 【大弦小弦】「しんさいでいっぱい死んだからつらいけどぼくはいきるときめた」...

沖縄タイムス 2016年11月18日

「しんさいでいっぱい死んだからつらいけどぼくはいきるときめた」。公開された少年の手記(17日紙面)を読んで、心動かされ、力をもらった人もいただろう▼少年は、原発事故後、福島から横浜に自主避難したが、転校した小学校で2年からいじめを受け続け、不登校にもなった。手記は小6の時に書かれている。「いままでなんかいも死のうとおもった」。少年の心を長く占めたであろう暗い絶望を思う▼福島から来たというだけで「ばいきん」扱いされ、「ほうしゃのうだとおもっていつもつらかった」。事故の賠償金があるだろと言われた。悔しかったが「またいじめがはじまるとおもってなにもできずにただこわかった」▼殴られ、階段で倒され、金をとられとむご過ぎる。執拗(しつよう)ないじめは鬼の所業に思えただろう。「なんかいもせんせいに言(お)うとするとむしされてた」。先生の対応も有り得ない▼保護者が2年前から被害を訴えても、いじめ防止対策推進法に基づく委員会が立ち上がったのは今年1月である。学校の対応はことごとく遅く、ぬるく、甘く、保身を疑う。鬼の字を使って記せば醜い▼世間では虐待を超えた虐待、いじめを超えたいじめが相次ぐ。「被害がなくなってほしい」。少年が生を選んだ決意、手記を公表した思いを書き写して、文字がかすむ。(宮城栄作)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行